

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業について

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民を支援し、地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。

2 事業対象

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3 交付限度額

地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定のほか、国の補助事業の地方負担分の算定額等の合計額となっています。

4 南牧村の交付限度額（令和2年分）

第一次交付限度額	33,399千円
第二次交付限度額（事業継続等への対応分）	10,770千円
第二次交付限度額（「新しい生活様式」への対応分）	109,529千円
第三次交付限度額（国庫補助事業算定分）	228千円
合 計	153,926千円

5 交付金を活用した事業

感染拡大防止	(10事業)	21,197千円
村民の暮らし支援	(9事業)	131,392千円
事業継続への支援	(7事業)	32,288千円
合計	(26事業)	184,877千円

6 交付金を活用した事業の実施状況及び事業効果検証

令和2年度に実施した事業が終了したことに伴い、事業の効果検証を行いました。事業の概要、効果検証の結果は、以下のとおりです。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

1. 感染拡大防止 事業費21,197千円

No.	事業名	事業目的・概要	事業費	実施期間	実施状況	効果検証
1	公共空間・安心確保事業	公共施設等の感染予防対策の強化・充実	12,705千円			
	役場庁舎	非接触型検温器の設置 換気のための網戸設置 各種衛生用品等の備蓄	5,532千円	R2.6.11 R3.3.18	非接触型検温器設置 1台 網戸設置 窓66箇所 アクリルパーテーション設置 3箇所 8枚 マスク 66,050枚、消毒液 1,166本 ハンドソープ 100セット 電子体温計 105本、非接触式体温計 47本 パルスオキシメーター 12台 非常食 520食(粥、パン、粉ミルク等) 防護スーツ60枚、ガウン120枚、使い捨て手袋 18箱、フェイスシールド350枚 等	庁舎に検温設備、アクリル板、網戸を設置したことにより、基本的な感染症対策の徹底が図られた。 新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが見えない中、感染症対策に必要な物資を一定量確保できたことは、安心安全に繋がった。品薄が続いたマスクや消毒液等の衛生用品を福祉施設や集会所等へ配付することができ、施設や地域の感染拡大防止に繋がった。
	避難所	避難所の個室化・衛生環境維持に必要な物品等購入	2,097千円	R2.6.11 R3.3.15	パーテーション 120組 ワンタッチテント 10個 簡易ベッド 10台 簡易テーブル 30台 ブルーシート 100枚 保管倉庫 2基	個室化や衛生環境を保つための資機材であるパーテーション、テント、ベット等を備蓄したことにより、感染リスクの軽減ができ、安心して避難所を開設する準備ができた。
	高齢者福祉施設	非接触型検温器の設置	590千円	R2.6.11 R3.9.16	非接触型検温器設置 ケアハウスいこい：1台 小規模特養かのか：1台	検温器の設置により、感染防止対策が強化され、より安心して施設を利用できる環境となった。
	活性化センター	非接触型検温器の設置 空気清浄機の設置	455千円	R2.9.16 R3.3.22	本館：非接触型検温器設置 1台 別館：空気清浄機設置 1台	検温器や空気清浄機の設置により、感染防止対策が強化され、より安心して施設を利用できる環境となった。
	道の駅	直売所出入口ドアの自動化 食堂へのパーテーション、 空気清浄機の設置	2,933千円	R2.9.16 R3.3.22	直売所：自動ドア改修工事 非接触型検温器設置 1台 食堂：空気清浄機設置 1台 飛沫防止パーテーション設置 非接触型検温器設置 1台	道の駅出入口の自動化や食堂へのパーテーション設置により、感染予防対策が徹底され、利用者が安心して来店できる環境となった。
	小・中学校	非接触型検温器の設置 感染症対策に必要な物品購入	790千円	R2.6.11 R3.2.5	非接触型検温器設置 小・中学校 各1台 マスク・消毒液・体温計・空気清浄機等購入	安心安全な学校生活を送るために必要不可欠な物品を備え万全を期すことができた。
	スクールバス	アクリル板・空気清浄機の設置	308千円	R2.9.16 R2.11.2	スクールバス車両改修 2台 アクリル板設置 (運転席後部席間) 空気清浄機設置	ウイルス対策の装備をスクールバスに設置したことにより、児童生徒が安心して登下校できる体制を整えることができた。

No.	事業名	事業目的・概要	事業費	実施期間	実施状況	効果検証
2	感染防止物品配付事業	感染予防対策の徹底・新しい生活様式の周知のため全世帯にマスク・消毒液を配付する。	2,083千円	R2.9.16 R2.11.12	(購入) マスク 77,400枚 (50枚入・1,548箱) 消毒液 1,008本 (500ml) (配付) マスク 1.2人世帯: 50枚 3人以上世帯: 100枚 消毒液: 1世帯: 1本	配付した手指消毒液を玄関に設置している家庭が多く見受けられ、日常生活における新しい生活様式の周知・徹底に繋がった。
3	商店等感染防止対策事業	商店や飲食店が実施するレジ前客席間のパーテーション設置、消毒液購入等の感染防止対策に係る費用を助成する。	396千円	R2.9.16 R3.3.31	商店等感染防止対策事業補助金 1店舗につき 上限10万円 (申請件数) 8件 (交付金額) 396,000円	各店舗の感染予防対策の取組みに対し、経済的な支援をしたことで、感染拡大防止と安心・安全な事業活動の継続に繋がった。
4	ETC車載器購入支援事業	接触機会の低減による感染拡大防止、キャッシュレス社会の推進のため、ETC車載器購入・取付・セットアップ費用を助成する。	819千円	R2.9.16 R3.3.31	ETC車載器購入支援補助金 1人1台まで 上限3万円 (申請件数) 31件 (交付金額) 819,000円	ETC車載器の購入支援をしたことにより、人々に接することなく通行料金の支払ができ、感染リスクの回避ができた。
5	インフルエンザ予防接種事業	インフルエンザ感染による体力免疫力低下を防ぎ、健康維持による新型コロナウイルス感染リスクの低減を図るため、インフルエンザ予防接種費用を全額を村で負担し、接種を促進する。これにより、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を避け、医療機関の負担軽減につながる。	5,194千円	R2.9.16 R3.2.26	インフルエンザ予防接種事業補助金 (金額) 5,193,920円 (接種者) 1,111人/1,732人 (うち、高齢者850人/1115人) (接種率) 64.1% (高齢者の接種率76%)	高齢者の接種率は、例年65%であったが、令和2年度は大きく上回る接種率であり、本事業によりインフルエンザ予防接種を促進できたことにより、インフルエンザの抑制に一定の効果があったものと考えられる。
計			21,197千円			

2. 村民の暮らし支援

事業費 131,392千円

No.	事業名	事業目的・概要	事業費	実施期間	実施状況	効果検証
1	村民生活緊急支援事業	外出自粛による地域経済の疲弊マスク・消毒液の品薄、価格高騰による家計圧迫への対応するため、住民1人あたり2万円を支給する。	35,020千円	R2.6.11 R2.7.15	村民生活緊急支援事業交付金 1人あたり2万円 交付者 1,751人	簡素な仕組みで実施したことにより、迅速かつ的確に家計への支援をすることができた。
2	飲食店等応援商品券事業	感染拡大により多大な影響を受けた飲食店の応援及び家計への支援として、飲食専用の商品券を発行し全世帯への配付する。同時にプレミアム率100%で販売する。	19,782千円	R2.9.16 R3.3.31	飲食専用商品券 【配付】1世帯あたり 1万円＋世帯主を除く世帯員1人あたり 2千円を加算 (配付額) 10,948,000円 (換金額) 10,301,000円 (換金率) 94.1% 【販売】20,000枚発行 (販売枚数・金額) 17,868枚/4,467,000円 (換金枚数・金額) 17,743枚/8,871,500円 (換金率) 99.3%	配付分・販売分共に換金率は高く、消費喚起と地域経済の回復に繋がり、飲食店の事業継続に効果があった。
3	ステイホーム応援&事業継続支援事業	冬季期間中のステイホームを快適に過ごしてもらい、健康維持による感染予防と家計への支援のため、灯油券を発行し、全世帯へ配付する。これにより村内の灯油販売事業者の事業継続を支援する。	17,492千円	R2.9.16 R3.3.31	灯油券(10ℓ券)配付 1.2人世帯 10枚 200ℓ分 3.4人世帯 30枚 300ℓ分 5人以上世帯 40枚 400ℓ分 (配付枚数) 20,780枚 (換金枚数) 17,756枚 (換金率) 85.4%	灯油券の配付は、住民から好評で、良い取組であると評価を得ることができた。換金率は93%と高く、多くの方にご利用いただき、家計への支援と地元事業者の事業継続に繋がったものと考えられる。
4	地域を消滅させない住民支援事業	ステイホーム中の食生活の応援外出自粛より売上が落ち込んだ飲食店への支援を目的に村内全域を対象とした出前サービスを実施する。持続可能な事業へと展開し、地域雇用の拡充につなげる。	6,511千円	R2.9.16 R3.3.31	業務委託費 3,971,404円 車輛購入費 2,540,000円 (配達数) 5,936食	外出や移動の自粛があった中、売上が減少した飲食店への支援と併せて、無料の出前サービスを実施することで出前事業者の雇用が生まれたことと、新しい住民サービスに繋がった。
5	緊急雇用支援事業	感染拡大により離職した方の就労を支援するため、離職者を雇用した村指定の事業所に対し雇用に必要な経費を助成する	3,126千円	R2.6.11 R3.3.31	緊急雇用支援事業補助金 (交付件数) 12件/2事業者 (交付額) 3,126,052円	感染拡大により、離職・減収した方に、就職先を安定的に供給することができ、事業者においては、雇用維持・拡充が図られた。

No.	事業名	事業目的・概要	事業費	実施期間	実施状況	効果検証
6	トップアスリートとチャレンジデー	外出自粛の影響で沈みがちな心と体の健康づくりを応援するため、著名人を起用した健康番組を制作し、ケーブルテレビで放送する。 活動量計を利用し、日常の活動量をデータ管理し、効率的な健康管理・指導を行う。	2,245千円	R2.9.16 R3.3.31	講師委託料（4名） 1,400,000円 活動量計購入（55台） 299,475円 活動量計データ管理委託料 545,875円	コロナ禍で各種健康教室やスポーツイベント、文化的イベントも中止を余儀なくされているなかで、トップアスリートを招聘し番組を制作し放送できたことは、住民の心と体の健康づくりの一助となった。また、招聘したアスリートが東京オリンピックでコーチや解説者として活躍する姿を見られたことはモチベーションアップにも繋がった。なお、活動量計についても導入後保健師による定期的な測定と指導を継続して行うことができている。
7	GIGAスクール端末整備事業	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現及び感染拡大による休校措置に備えオンライン授業環境を整備する。	3,640千円	R2.4.1 R3.3.31	タブレットリース料 2,109,796円 デジタル教科書 1,091,200円 周辺機器 439,000円 キーボード・イヤホンマイク等	オンラインでの授業取り組みや、学校休業時の対応を目的としたICT環境の整備が迅速に行えたことで、家庭での生活リズムや健康管理のチェック等のほか、家庭への持ち帰りによる学習もスムーズに導入することができている。
8	行政窓口業務分散施設整備事業	感染拡大時に行政機能を維持し住民サービスを継続させるため住民窓口業務を本庁舎と分離して行うための施設を整備する。災害時は、避難所として、平常時は住民センターとして活用する。	40,945千円	R2.9.16 R3.3.31	建物取得費 15,000,000円 施設改修工事 22,974,600円 備品購入費 2,879,917円 椅子・机・複合機・本棚・非接触型検温器 スリッパ滅菌機・パーテーション等 土地賃借料 90,000円	本施設の整備により、感染拡大時に住民に必要な業務を継続して行うことが可能となり、行政機能の維持と感染拡大防止の両立に向けて、万全に備えることができた。 また、住民センターの機能を持たせたことで、平常時は地域住民の交流の場として、また有事の際には避難所として活用でき、地域活動の活性化や防災機能強化に繋がった。
9	高齢者の体力維持・認知症予防事業	外出自粛の影響により高齢者の運動不足、フレイル、認知機能の低下が懸念されるため、住民センターに運動器具をはじめとする健康管理機器を配備し、適度な外出機会を作り、高齢者の健康づくりに役立ててもらおう。	2,631千円	R2.9.16 R3.3.29	備品購入費 2,631,200円 室内運動器具 4台 体組成測定器 1台 血圧計 1台 自動式体外式除細動器（AED）1台 タッチパネル式コンピュータ 「物忘れチェック」プログラム 1台 等	住民センターに配備した健康管理機器は、村民の健康管理に有意義に活用されている。 今後は、保健事業や介護予防事業において、効果的に活用し、高齢者の健康づくりや認知症予防に役立てていきたい。
計			131,392千円			

3. 事業継続への支援

事業費 32,288千円

No.	事業名	事業目的・概要	事業費	実施期間	実施状況	効果検証
1	福祉施設業務継続支援事業	接触機会が多く感染リスクを抱えながら従事している福祉施設職員員に対し、慰労金を支給する。介護現場にパワーアシストスーツを導入し、業務負担を軽減することで離職防止につなげる。	2,650千円	R2.6.11 R2.7.28	福祉施設業務継続支援事業交付金 1人あたり2万円 (交付者数) 98人 (交付金額) 1,960,000円 パワーアシストスーツ 6着 特養さわやかホーム×2着 小規模特養かのか×2着 ケアハウスいこい×1着 グループホームオレンジ×1着	福祉施設職員への慰労金支給やパワーアシストスーツの導入は、職員のモチベーション維持、業務負担の軽減に繋がりがり、就労の励みとなった。
2	地域医療支援事業	感染拡大により受診控え等の理由により患者数が激減し、経営が悪化している下仁田厚生病院に対し、事業を維持するための資金の一部を助成する	14,624千円	R2.9.16 R3.3.26	地域医療継続支援補助金 下仁田南牧医療事務組合 14,624,000円	地域の中核的な医療機関の経営を支援することで、安定した地域住民生活の維持に必要な不可欠な地域医療の継続を図ることができた。
3	公共交通応援事業	外出自粛や学校休校により利用者が減少し経営が悪化している上信電鉄株に対し、事業を維持するための資金の一部を助成する。	1,335千円	R2.9.16 R3.2.26	公共交通応援事業補助金 上信電鉄株 1,335,000円	補助金の交付により、事業者の減収が少額に抑えられ、「公共の足」として不可欠な鉄道を存続させる効果に繋がった。
4	小規模事業者等支援事業	感染拡大により減収となった小規模事業主や個人に対し、事業や生活を維持するための資金の一部を支援する。	9,190千円	R2.6.11 R3.3.30	小規模事業者等支援事業補助金 (1次分) (2次分) 事業者 50%以上減収 10万円 20万円 20%以上減収 5万円 10万円 個人 50%以上減収 5万円 10万円 20%以上減収 3万円 5万円 (申請件数) 86件 (交付金額) 9,190,000円	対象となる要件を明確にしたことで、効果的に事業継続や生活困窮に対する支援ができた。
5	花卉流通改善支援事業	需要減少、価格下落により減収となった花卉生産に対し、流通改善に必要な経費の一部を支援し、事業継続につなげる。	549千円	R2.6.11 R3.2.16	流通交付金(花卉生産組合員) 450,000円 3万円×15件 品質保持交付金(花卉生産組合) 切り花用保水材購入 99,281円	各組合員は経営流通改善に必要な資金として利用でき農業経営の継続が図られた。 花卉出荷の品質保持が向上し市場へ良品質な花卉出荷につながった。

No.	事業名	事業目的・概要	事業費	実施期間	実施状況	効果検証
6	道の駅出品者支援事業	道の駅の休業により、減収が見込まれる出品者に対し、オンライン取引導入等に要する費用の一部を助成し、出品継続につなげる。	940千円	R2.6.11 R2.7.10	道の駅出品者補助金 940,000円 売上減少10万円以上 3万円×15件 10万円未満 1万円×49件	道の駅の休業や観光客等の減少により減収した農林産物等出品者に対して支援を行うことで、出品継続に繋がり、出品者離れを防ぐことができた。
7	道の駅支援事業	感染拡大の影響で売上が減収している道の駅に対し、事業継続に必要な経費を支援する。	3,000千円	R2.6.11 R3.3.8	道の駅継続支援補助金 3,000,000円 減収額に応じて上限300万円まで	休業や観光客等の減少により減収した道の駅に対して支援を行うことで、雇用の維持や事業継続等に繋がった。
計			32,288千円			
合 計			184,877千円			